

# ものづくり産業の現状と 目黒区の取り組みについて



高田 英一\*

## 目次

1. 目黒のものづくりの歴史
  2. 目黒区工業の最近の動向
  3. 用途地域及び工業集積の分布
  4. ものづくり産業の構造変化
  5. 目黒区が取り組むものづくり産業振興施策
  6. まとめ
- .....

## 1. 目黒のものづくりの歴史

### (1) 工業集積の始まり

第1次世界大戦、満州事変等と続く軍事体制の強化の中で、大田区では工作機械を中心とする機械工業、港区及び品川区では電気機械工業の集積が進み、港区、品川区の外延部に当たる目黒区にも電気機械工業が集積していった。

目黒区の電気機械工業の集積は、麻布、芝、芝浦にかけて設立された沖電気（明治14年）、日本電気（明治30年）、安立電気（昭和6年）等の官・軍需を母体に発達した大手通信機メーカーの関連下請工場としての創業、さらに、目黒川を誘導路とする外延的拡大により進んだ。目黒区の工業集積がピークの時期には、機械の大田、電気の商品川・目黒を合わせ「城南3区」と称されていた。目黒区工業は通信機工業等を主とする電気機械工業がその中心であり、こうした電気機械工業の発展が周辺にメッキ、板金、プレス等の中小零細加工業を創出し、機械金属工業の集積地となるに至ったのである。

### (2) 工業集積の衰退

ところが、中心となった電気機械工業は、電球、配線器具、電線、電話機等の弱電関連工業が主体であり、これらの分野は高い開発、設計力は要求されなかった。このため、経済環境の変化に対応できる独自の展開力を有する企業がほとんど育成されず、自立的な地域産業基盤の形成には至らなかった。

目黒区電気機械工業の一つである電球産業は、クリスマス電球（電飾）といわれる輸出向けの製品を中心とした産業であり、昭和40年代には既にその国際競争力を失い、現在ではその影すら見ることもできない。また、通信機関連で言えば、NTT、防衛庁、気象庁等の官公需依存が多く、こうした下請けビジネスモデルは企業体質として問題があった。

このように、目黒区工業の近代化は、電気機械工業を中心とした機械金属工業の集積に特色づけられるものの、自立性を持った地域産業集積とはならず、あくまでも、港区、品川区の外延部として、弱電関連工業を中心に集積が進んだことに大きな特色があった。

## 2. 目黒区工業の最近の動向

### (1) 工場数減少の背景

目黒区の工場数は、昭和47年の2,369工場（工業統計から）をピークに、工業等制限法や工場再配置促進法による公害等の規制の強化、宅地化の進展等により昭和50年代に入ってから急速な減少が始まり、昭和60年には1,752工場、平成2年には1,385工場、平成15年には645工場と減少し、現在に至っている。

また、従業員数20人～29人の工場が近年、大幅に減少する傾向がある。こうした、20人～29人規模の工場は、設備投資能力も有しており、大都市工業においては、高い事業展開力をもった層である。しかし、設備投資に伴う事業スペースが必要であり、スペース拡大が極めて難しい目黒区では、事業の継続が不可能となり、区外へ移転したため、大幅な減少が進んだものと思われる。

\* 目黒区役所産業経済課中小企業振興係長

## (2) 事業所・企業統計調査から見た実態（平成13年10月1日現在）

① 目黒区の事業所数は、12,992 箇所となっている。

対前回調査（平成8年）との比較で△7.7%、事業所数は23区中で最も少ない。東京都全体の事業所数は対前回調査（平成8年）との比較で△6.1%であり、目黒区の方が減少率は大きくなっている。

なお、平成8年の区の事業所数は、14,074 箇所（対前回調査比△7.4%）で、減少率も前回に比較し（△7.4%→△7.7%）大きくなり、減少速度が加速している。

### 区の主要産業

事業所数から、1位「卸売・小売」3,672（28.3%）、2位「サービス業（理容、美容、娯楽等）」2,303（17.7%）、3位「飲食店、宿泊業」2,085（16.0%）であり、これら3業種で区事業所全体の62%を占め、区の主要産業といえる。以下「不動産業」が1,265（9.7%）、「製造業」が1,031（7.9%）となっている。

### ② 製造業

事業所数は、1,031 箇所（区事業所数全体の7.9%）で、対前回調査（平成8年）との比較で△26.5%となっている。区の事業所数全体の減少率（△7.7%）と比較し、製造業の減少率が極めて大きい。

#### <製造業事業所数の推移>

| 50年   | 53年   | 56年   | 61年   | 3年    | 8年    | 13年   |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 2,586 | 2,396 | 2,349 | 2,083 | 1,842 | 1,402 | 1,031 |

## 3. 用途地域及び工業集積の分布

### (1) 用途地域の割合

目黒区は、第1種低層住居専用地域が40.3%、商業地域が6.6%、準工業地域が5.5%等となっている。体系別には、住居系81.4%、商業系13.1%、工業系5.5%（計100%）であり、用途地域の割合からも住宅都市といえる。

### (2) 工業集積の分布

主に、準工業地域を中心として、目黒川沿い、旧区役所周辺、目黒本町一帯、中根一帯等に分布している。目黒川沿いは、戦前から電気機械工業の拠点として集積が形成され、中央町、目黒本町一帯は零細規模の立地が著しく、その零細規模の工業者は住宅を併設するスタイルが多い。また、中根一帯は、かつては中小規模の工場集積が顕著だったが、今では工場跡地のマンション化が著しい。

## 4. ものづくり産業の構造変化

### 都市型ものづくり産業の成長

町工場等従来型の製造業は激減しているが、都市型ものづくり産業が伸びている。都市型ものづくり産業とはソフトなものづくり産業をいい、産業分類上の情報サービス業（ソフトウェア開発、情報処理サービス、情報提供サービスなど）、インターネット付随サービス業、映像音声文字情報制作業（映像情報制作・配給業、出版業などのコンテンツ産業）、デザイン業、機械設計業である。

区はこのような都市型ものづくり産業の成長等を踏まえ、従来型の製造業とソフトなものづくり産業を併せて「ものづくり産業」として、総合的に支援していくことが求められている。

### (1) 目黒区のものづくり産業の変化

東京都においては製造業の事業所数は、昭和61年を100とすると平成11年には70にまで減少した。この間ソフトなものづくりは166と7割近い増加となっている。

目黒区でも、ソフトなものづくりである情報サービス業が伸びている。事業所統計によると、情報サービス業は平成8年には137事業所だったが、平成13年には160事業所（情報サービスとインターネット関連を合わせ）となり、16.8%の増となっている。事業所数全体が減少している中において極めて特異な傾向にある。

また、NTTタウンページを基に目黒区の産業変化を調べると、平成12年11月現在のインターネット関連サービス会社は21社であったのが、平成15年11月現在では58社と2.8倍に増加している。しかも、その集積の分布は、山の手通り特に、中目黒駅周辺、下目黒周辺に集中している。

なお、注目されるのは情報関連産業の中でも、インターネット関連を中心に急伸しその他の情報関連産業の動向はほぼ横ばい状態ということである。これは、ブロードバンドの普及でインフラが整備され、個人がネットを活用する際の経済的負担が軽減されたことによりネット利用が大幅に増加し、関連市場が急拡大していることによるものと思われる。

### (2) 都市型ものづくり産業の立地傾向

東京都の調査によると、ソフト関連企業は土地・建物の自己所有割合が低く、その8割は事務所を賃借し

ている状況にある。したがって、事業に適する場所を求めての移動が容易になっている。

高いスキルをもった専門技術者は大都市に集中している。このため、優秀な人材を求める多くの企業は、働く人のライフスタイルに合った立地場所を選択する傾向がある。スキルを持った若い人材向けのソーシャルアメニティ（社会的快適性）の充実など、魅力ある都市環境を誘因として立地する傾向を踏まえて、区は都市環境の全般的な整備を行う必要がある。しかし、これには、産業振興の所管だけでなく、都市計画や都市整備の所管を含めた取り組みが必要であり今後の課題である。

さらに、対事業所サービス業であるデザイン・広告代理業や法律、特許事務所などの豊富な存在も立地の大きな誘因である。また、目黒に立地する理由の一つとして不動産コストがある。山手線の外側は内側と比較し家賃が安いから決めた、というソフト関連企業の経営者が多くいる。

## 5. 目黒区が取り組むものづくり産業振興施策

抜本的な産業振興は国や都の役割であり、区の役割は企業の区内立地を円滑に進めること、また、良好な住環境を維持しながら企業が事業活動しやすい街づくりにある。

### (1) 都市型ものづくり産業の誘致・育成

#### ① 環境負荷の少ないものづくり産業

良好な住環境に負荷を与えない産業、また、環境と共生できる産業が目黒区にふさわしいものづくり産業である。それは、ファブレスの製造業（研究開発特化型企业、製造・組立は外部委託など）、情報通信、ソフトウェア関連、コンテンツ産業（出版、映画、ビデオ制作等）、さらに、SOHOなど業務系ビルやマンション等でも事業活動が可能な産業である。

#### <取り組み施策>

○支援施策対象業種について、製造業の他に情報通信業等環境負荷の少ない産業分野にまで拡大する。

#### ② 創業・起業、事業継続等に対する支援策の充実

創業や起業に当たっては、市場の動向や事業計画立案等のための助言が必要であり、相談事業を拡充する。また、起業・創業経験者のアドバイスは有効な支援策

であり創業支援セミナー等の内容に取り込んでいく。

一方、ものづくり技術や技能に長けた人材などものづくり産業にとって大切な資源の喪失を防ぐため、事業継承や再生に取り組む中小企業に対しても相談事業の充実を図る。

#### <取り組み施策>

- 創業支援セミナー「めぐろ起業家塾」を開催する。
- 創業相談を拡充して実施する。
- 経営アドバイザー派遣支援事業を実施する。

### (2) 企業体質の強化

#### ① 製品開発力・技術開発力の向上

ものづくりにとって、新技術や新製品開発への取り組みは最も基本的かつ重要なことである。製造業が作る製品は技術的な要素が一番大きく、そのため他社にはない先端的でコアとなる技術力・開発力を身に付けることが大事になってくる。

その一方、技術はすぐれているが、「わが社の商品は品質がよくて価格が安いのに売れない」と嘆く経営者が多く、技術だけでなく市場性にも十分に配慮した上での製品開発が求められている。

#### <取り組み施策>

- 新製品・新技術開発に対する助成、簡易研究開発に対する助成を実施する。

#### ② 産学連携の推進

中小製造業にとって、開発に要する人材不足やその育成、研究施設や技術情報の不足など多くの課題を抱えている。単独で研究、開発を行うには経営資源に限りがあり、まして市場性が不確実な中で新分野に取り組むには大きな決断を要する。こういう状況下において、産学連携の意義は非常に大きいといえる。

一方、大学は、大学発ベンチャーの創出、特許の事業化、大学間の競争、特に国立大学においては、独立行政法人化に伴う民間的発想の経営手法の導入等環境の大きな変化がある。また、製造現場の実情の理解や実務の体得、研究機器の製作能力不足、さらには事業経営能力の不足という課題を抱えており、中小企業にとってはより大学との連携を進めやすい環境が整ってきている状況にある。

このように、昨今の経済状況の変化が、企業と大学の双方に変化を求めている。また、大学だけでなく、異業種交流等の他の企業との連携いわゆる産産連携も同様に重視していかなくてはならない。

<取り組み施策>

○東工大、武蔵工大との連携を推進する。

製品開発における技術上の課題解決や新製品・新技術開発のため、東工大研究室公開事業等大学が主催する産学交流会や武蔵工大産学技術交流会（マイテック）について区内企業に対し積極的に参加の呼びかけを行う。

○異業種交流活動の支援を継続して行う。また、受発注相談業務を通じ企業間の技術交流（産産連携）を推進する。

○受発注情報室を産学連携に関する区の情報窓口とする。

○技術系学生のインターンシップ（就業体験）実施企業へ支援を行う。

### ③ 知的財産戦略

金型図面の海外流出問題等金型製造等の基盤産業までが中国やNEEDS（新興工業国）へ移転することになれば、ものづくり立国日本にとって由々しき事態である。基盤産業は国内に残すことが大事であり、その技術の継承が日本の製造業の競争力を左右することとなる。このように、技術の海外への流失は国際競争力の低下を招き、それを防ぐ手段として知的財産戦略について十分認識し、中小企業経営の中軸にすえなければならない。そのため企業トップが知的財産戦略の重要性を知り、経営戦略の中軸として位置づけることである。

さらに、自社の発想や創作にとどまらず、他社や大学等からの技術移転も視野に入れ、質の高い知的財産を創造すると共に権利として取得し、自社にしかない知的財産として競争力の源泉とする。そして、守るだけでなく、知的財産権を活用し、侵害の排除やライセンス供与によりの確にサポートし、高い付加価値を持つ製品や技術として積極的に市場開拓していくことが重要である。

しかし、戦略的活用の視点から中小企業の実態をみると、他社や大学等が保有する知的財産の活用は不十分であり、技術移転によって他社や大学等の技術を移

入するという発想と手法は定着していない。実際に、東京都の調査によると、他社の特許等をライセンスで活用している企業は13.7%となっている。また、自社の知的財産をライセンス供与により、ロイヤリティ収入を上げるという戦略意識も希薄である。

<取り組み施策>

○東京都知的財産総合センターの活用促進をPRしていく。

○知的財産セミナーを開催する。

○知的財産取得経費について助成する。（研究開発助成対象経費に含む。）

○経営戦略研究会、各種経営セミナーを開催する。

### ④ マーケティング力の強化

かつては、大企業の注文どおりに作ってればよかったが、今ではこれらの下請けの仕事は中国にシフトしてしまった。このため、生き残りのために独自の商品を作ったが、販路がないためどうやって販売したらいいのか分からない、また、マーケティング能力を持った人材がいらないなどと嘆く経営者がいる。

一方で、取引先からの要請や自主的に国際規格（ISO）を取得し、環境や品質改善に取り組む企業姿勢を対外的に大きくPRするなど積極的に営業戦略に取り組んでいる企業もある。

最近、売れるものづくり戦略を語る上で「技術経営（MOT）」がキーワードになっている。技術の解る経営者、経営のわかる技術者の重要性を強く意識したものであり、経営のトップから現場の技術者まで市場の動向を十分認識した上で、製品の研究・開発に取り組むことが重要ポイントになっている。こうした中で、区内の中小製造業の中にも海外の展示会に積極的に出展し、市場の動向把握や、海外にも販路を求める企業も数多く出てきている。

<取り組み施策>

○販路拡大（展示会出展小間料助成）、ISO（9001、14001）取得経費を助成する。

○商工まつり出展企業を積極的にPRする。

### (3) 人材の育成、技術・技能の円滑な継承

中小企業経営者の高齢化に伴い後継者の確保が深刻になっている。これには中小企業経営の魅力が少なく

なってきたという職業選択からの理由も考えられる。かつての事業継承においては、相続関連などの税務対策が大きな課題になっていたが、現在では事業の継続そのもの危うくなってきた。このため、税制等の制度改正だけでなく、企業経営の魅力について後継予定者にきちんと伝えていくということも強く求められる。また、事業廃業の際には、財産を適正な価格で譲渡できれば円滑な廃業ができ、さらに技術・技能の継承にもつながる。しかし、中小企業の経営は、経営者自らが営業、銀行との折衝、製品づくりに取り組むなど経験が無ければとても務まるものではない。こうした課題に対し、各種機関との連携をも視野に入れ取り組む必要がある。

#### <取り組み施策>

- 区内産業を支える優秀な技能者を表彰する「技能功労表彰制度」を実施する。
- 商工まつり等のイベントを活用したものづくり教室を実施する。
- 技術系学生のインターンシップ（就業体験）実施企業へ支援を行う。

#### (4) 情報の提供

区の各種支援施策に関する情報や企業情報等を適宜提供する。

#### <取り組み施策>

- 「めぐろのサンマ NET」（目黒区産業振興ホームページ）、MM なび（区内製造業情報）を充実させて運営する。
- 「めぐろプロGRESS（商工だより）」発行（年4回、区内産業情報提供誌）

#### (5) 産業まつりの実施・交流の場の提供

区内企業と区民との交流、産業間交流による情報交換等の機会・場を提供する。

#### <取り組み施策>

- 目黒区商工まつりを実施する。
- 共同研究開発や情報交換を目的とした異業種交流グループを支援する。
- ホール、集会施設運営（中小企業センター、勤労福祉会館、サンマサロン）を運営する。

#### (6) 中小企業従業員の福利厚生事業の支援

##### <取り組み施策>

- 区内の商店、事業所の従業員等の福利厚生事業をサポートする中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し助成する。

#### (7) 融資あっせん制度

内中小企業の事業経営の安定、設備の近代化等における資金繰りについて融資をあっせんする。

##### <取り組み施策>

- 区の制度融資

## 6. まとめ

中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。しかし、中小企業は、トップの早い決断、小回りのよさなどその特性を生かした機敏な動きが可能である。伝統的かつ職人的技術そして大企業には真似できないアイデアもある。ニッチの市場を見つけてビジネスに結び付け、小さな池の大きな魚になることができる。そして、池が大きくなり、中・大企業が入り込むと又別の小さい池を見つける。このように、常に新しい事業のフロンティアは中小企業と言える。しかし、概して経営は苦しく、困難を極め、新規事業を始めたくてもヒト・モノ・カネが足りない。目黒区は、意欲あるものづくり企業に対し必要かつ効果的な支援を行い、その優れた潜在能力の発揮を応援していく。また、立地環境の快適性も高めて、目黒にふさわしい産業の創業や転入を促進させ、地域経済活性化のコア、活力あるまちの屋台骨としての役割を期待するものである。

#### <参考>

「都のものづくり振興のあり方について」答申

（平成14年8月 都中小企業振興対策審議会）

「都のものづくり産業の集積施策のあり方」答申

（平成16年5月 都中小企業振興対策審議会）

「目黒区工業の実態」

（平成14年3月、工業統計調査）

「中小企業の知的財産活用のための東京戦略」

（平成15年8月 東京都知的財産活用本部）

（原稿受領 2005.5.18）